

# 事業概要シート

施策	1402	商工業経営基盤の強化と創業支援	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	おおむら中小企業DX推進事業		新規	3,000 千円	
事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度		予算額	《》千円	
根拠法令要綱等	大村未来都市構想 おおむら中小企業DX推進事業補助金交付要綱 (仮称)※新規制定		財源内訳	国庫支出金	千円
				県支出金	千円
				地方債	千円
				その他	3,000 千円
			一般財源	千円	

## 【事業の目的・概要・対象】

### 【目的】

少子高齢化が進む現代において、中小企業の人手不足は大きな経営課題となっている。また、人口減少に加え新型コロナウイルス感染症拡大など企業経営を取り巻く環境が激変する中、中小企業においては省力化への対応等が求められており、ITツール導入により生産性向上を図ることがこれまで以上に重要となっているが、導入に二の足を踏む経営者も少なくない。このため、生産性向上への取組として業務のデジタル化に取り組む市内中小企業等に対し、ITツールを導入する事業に要する経費の一部を補助することにより、市内中小企業者のデジタル化を促進し、経営基盤を強化する。

### 【対象者】

市内に本社（個人事業主にあつては、主たる事業所）を置く中小企業者等

### 【対象経費】

ソフトウェア導入費用、ハードウェア導入費用（機器の買替や増設のみは対象外）、専門家経費、外注費、その他経費

### 【補助率等】

補助率：対象経費の2/3以内

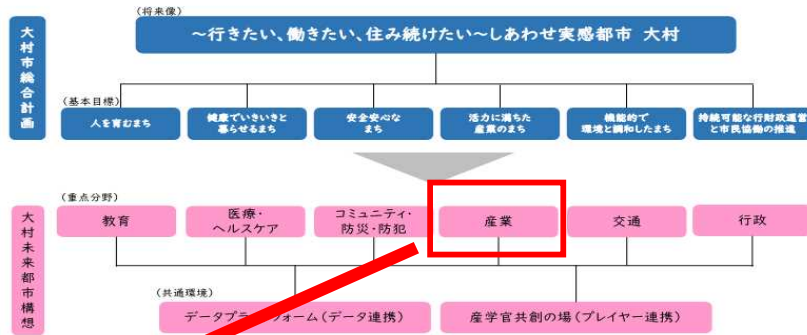
補助上限額：30万円 ※ただし、機器購入等ハードウェア導入費用に係る分は10万円

## 【大村未来都市構想（抜粋）】

### 4 構想の基本的な考え方

#### (2) 重点分野

- 総合計画において示している将来像、前頁の目指す姿、本市の現状分析内容に着目し、6つの重点分野を抽出します。重点分野については、総合計画において示しているまちづくりの基本目標との関係性に留意します。
- 全分野に共通し下支えるものとして、※データプラットフォームと官民共創の場を重視します。



産業

観光客を市内へと誘導するような先進技術を用いた新たな観光コンテンツの創出、農業をはじめとする産業振興における担い手不足等の解決に向けたIT・ICT技術等の導入を推進します。

## 【背景】

現在の中小企業経営における業務のデジタル化は避けては通れず、大村市中小企業振興会議からの令和3年度の提言においても、『デジタル化のための第一歩を踏み出すための仕掛けの構築や、導入のフォローなどの支援』の一つとして、『業務のデジタル化に必要なツール等の導入促進を目的とした、幅広く使える補助金事業の創設』を求められた。

担当課	産業振興部商工振興課	課長	山口 尚子
担当者	江頭 壱成	問合せ先	0957-53-4111

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	補助金交付件数	件	-	-	10	10	10
②							

### 【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	アンケートによる満足度	%	-	-	90	90.5	91
②							

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	0	0	0	3,000	3,000	3,000	9,000
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他				3,000	3,000	3,000	9,000
一般財源							0
人件費	0	0	0	364	364	364	1,091
職員(人)				0.05人	0.05人	0.05人	0.15人
時間外勤務(h)							0h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	0	0	0	3,364	3,364	3,364	10,091

妥当性 (市の関与)	中小企業振興基本条例の理念に基づく中小企業支援であり、企業経営を取り巻く環境が変化中、大村市中小企業振興会議などの意見を基に市が関与することは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	市内中小企業等が抱える課題解決のため、環境の変化に応じた施策を講じることは、地場企業の経営基盤の強化及び地域経済の活性化に有効である。
効率性 (コスト)	業務のデジタル化を促進させるためには必要な経費であり、新型コロナウイルス感染症等により中小企業者等を取り巻く環境が激変している中、中小企業者等にも経費の一部負担を求めるため、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり